

# 簡易水道事業会計予算

議案第21号

令和8年度棚倉町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度棚倉町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水人口 592人
- (2) 給水戸(件)数 199戸 (213件)
- (3) 年間給水量 46,887m<sup>3</sup>
- (4) 一日平均給水量 128m<sup>3</sup>
- (5) 主な建設改良事業 山岡簡易水道原水濁度計更新工事 高野西部簡易水道通信制御装置改修工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、地方公営企業法の財務適用に要する経費に充てるため、公営企業会計適用債1,300千円を借り入れる。

収 入		支 出	
第1款 簡易水道事業収益	61,508千円	第1款 簡易水道事業費用	49,362千円
第1項 営業収益	11,642千円	第1項 営業費用	47,551千円
第2項 営業外収益	49,863千円	第2項 営業外費用	1,299千円
第3項 特別利益	3千円	第3項 特別損失	12千円
		第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,981千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額355千円、当年度分損益勘定留保資金5,763千円、利益剰余金処分額2,863千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	17,044千円	第1款 資本的支出	26,025千円
第1項 企業債	9,500千円	第1項 建設改良費	11,484千円
第2項 負担金	7,543千円	第2項 企業債償還金	14,541千円
第3項 固定資産売却代金	1千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	9,500	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合においては、利率の見直しを行った後の利率)	40年以内。ただし、財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	1,300	〃	〃	10年以内。ただし、財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	10,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,544千円

(他会計からの補助金)

第9条 高料金対策等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,028千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、74千円と定める。

令和8年3月5日 提出

棚倉町長 宮川政夫

令和8年度棚倉町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 簡易水道事業収益			61,508	
	1 営業収益		11,642	
		1 給水収益	11,639	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	2	
	2 営業外収益		49,863	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	680	
		3 他会計補助金	32,028	
		4 長期前受金戻入	17,150	
		5 雑収益	3	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		
3 その他特別利益		1		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 簡易水道事業費用			49,362	
	1 営業費用		47,551	
		1 原水及び浄水費	7,794	
		2 配水及び給水費	5,184	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	12,237	
		5 減価償却費	21,616	
		6 資産減耗費	718	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		1,299	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,288	
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	10	
	3 特別損失		12	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	10	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的収入			17,044	
	1 企業債		9,500	
		1 企業債	9,500	
	2 負担金		7,543	
		1 他会計負担金	7,542	
		2 工事負担金	1	
	3 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的支出			26,025	
	1 建設改良費		11,484	
		1 配水設備改良費	9,611	
		2 営業設備費	1,873	
	2 企業債償還金		14,541	
1 企業債償還金		14,541		

令和8年度棚倉町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		11,945
減価償却費		21,111
長期前受金戻入		△ 17,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1
賞与引当金の増減額(△は減少)		11
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		2
受取利息及び受取配当金(△は増加)		△ 1
支払利息		1,288
固定資産売却益		△ 1
未収金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		375
その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 840
小計		16,741
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額		△ 1,288
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,454
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 9,230
有形固定資産の売却による収入		2
他会計負担金等による収入		7,542
負担金・分担金による収入		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,685
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		9,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 14,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,041
資金増加額(又は減少額)		8,728
資金期首残高		1,348
資金期末残高		10,076

## 給 与 費 明 細 書

1 総括 (単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		1		4,863	2,172	7,035	1,509	8,544
前年度		1		4,268	1,843	6,111	1,296	7,407
比 較				595	329	924	213	1,137

(単位:千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 特 勤 手 当	住居手当	宿日直 手 当	計
	本年度			1,126	1,016	30						2,172
	前年度			54	934	830	25					1,843
	比 較			△ 54	192	186	5					329

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		1		4,863	2,172	7,035	1,509	8,544
前年度		1		4,268	1,843	6,111	1,296	7,407
比 較				595	329	924	213	1,137

(単位:千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 特 勤 手 当	住居手当	宿日直 手 当	計
	本年度			1,126	1,016	30						2,172
	前年度		54	934	830	25						1,843
	比 較		△ 54	192	186	5						329

## (2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度								
前年度								
比 較								

(単位:千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	管 理 職 特 勤 手 当	住居手当	宿日直 手 当	計
	本年度											
	前年度											
	比 較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	595	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	127		給与改定の状況 前年 { 給料の改定率 2.69% 給与の改定時期 令和7年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	468	職員異動等	
手 当	329	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	75	期末手当 40千円 勤勉手当 35千円	
		そ の 他 の 増 減 分	254	職員異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		職 種 ( 事 務 ・ 技 術 職 )
令和8年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	405,200
	平 均 給 与 月 額 (円)	405,200
	平 均 年 齢 (歳)	57.33
令和7年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	355,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	359,800
	平 均 年 齢 (歳)	52.00

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	204,000	204,000
大 学 卒	236,700	236,700

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年2月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
令和7年2月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	課 長	課長補佐	係 長 主任主査	主 査 技 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	
	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	
	2.300	2.300	4.60	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	
	2.325	2.325	4.65	

( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度棚倉町簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		15,119	
	ロ 建物	21,578		
	減価償却累計額	<u>△2,769</u>	18,809	
	ハ 構築物	365,800		
	減価償却累計額	<u>△46,306</u>	319,494	
	ニ 機械及び装置	58,676		
	減価償却累計額	<u>△13,538</u>	45,138	
	ホ 車両運搬具	1,876		
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,876	
	ヘ 工具器具及び備品	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ト 建設仮勘定		<u>1,498</u>	
	有形固定資産合計			401,934
(2)	無形固定資産			<u>0</u>
	固定資産合計			<u>401,934</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金			10,076
(2)	未収金		2,000	
	貸倒引当金		<u>△2</u>	1,998
(3)	貯蔵品			3
(4)	その他流動資産			<u>2,689</u>
	流動資産合計			<u>14,766</u>
	資産合計			<u><u>416,700</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	101,898		
	企業債合計		101,898	
	固定負債合計			101,898
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,856		
ロ	その他の企業債	1,200		
	企業債合計		17,056	
(2)	未払金			
イ	営業未払金	2,000		
ロ	その他未払金	0		
	未払金合計		2,000	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	709		
ロ	法定福利費引当金	144		
	引当金合計		853	
(4)	その他流動負債		100	
	流動負債合計			20,009
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	0		
	収益化累計額	0	0	
ロ	補助金	150,157		
	収益化累計額	△21,059	129,098	
ハ	その他長期前受金	160,974		
	収益化累計額	△31,121	129,853	
	繰延収益合計			258,951
	負債合計			380,858

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資本金				2,645
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		0		
	ロ 他会計補助金		8,544		
	ハ 国庫補助金		4,446		
	ニ 県補助金		2,046		
	ホ 負担金等		75		
	資本剰余金合計			15,111	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		99		
	ロ 建設改良積立金		1,862		
	ハ 当年度未処分利益剰余金				
	前年度繰越利益剰余金	2,185			
	その他未処分利益剰余金変動額				
	当年度純利益	13,940	16,125		
	利益剰余金合計			18,086	
	剰余金合計				33,197
	資本合計				35,842
	負債資本合計				416,700

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	8～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	20年

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は62,112千円である。

III その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、令和7年12月分から令和8年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金698千円を取り崩すこととしている。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、令和7年12月分から令和8年3月分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金142千円を取り崩すこととしている。

令和7年度棚倉町簡易水道事業予定損益計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	10,292		
(2)	受託工事収益	1		
(3)	その他営業収益	2	10,295	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	5,629		
(2)	配水及び給水費	5,525		
(3)	受託工事費	1		
(4)	総係費	12,539		
(5)	減価償却費	20,573		
(6)	資産減耗費	575		
(7)	その他営業費用	1	44,843	
	営業利益			△34,548
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計負担金	6,355		
(3)	他会計補助金	11,776		
(4)	長期前受金戻入	16,758		
(5)	雑収益	326	35,216	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	992		
(2)	雑支出	2	994	34,222
	経常利益			△326
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	その他特別利益	1	3	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	10		
(2)	固定資産売却損	1		
(3)	その他特別損失	0	11	△8
	当年度純利益			334
	前年度繰越利益剰余金			6,475
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			6,141

令和7年度棚倉町簡易水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		15,119		
ロ 建物	21,578			
減価償却累計額	<u>△2,102</u>		19,476	
ハ 構築物	365,800			
減価償却累計額	<u>△30,967</u>		334,833	
ニ 機械及び装置	50,278			
減価償却累計額	<u>△8,433</u>		41,845	
ホ 車両運搬具	60			
減価償却累計額	<u>0</u>		60	
ヘ 工具器具及び備品	0			
減価償却累計額	<u>0</u>		0	
ト 建設仮勘定		<u>2,482</u>		
有形固定資産合計			<u>413,815</u>	
(2) 無形固定資産			<u>0</u>	
固定資産合計				<u>413,815</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,348	
(2) 未収金		2,000		
貸倒引当金		<u>△1</u>	1,999	
(3) 貯蔵品			3	
(4) その他流動資産			<u>1,849</u>	
流動資産合計				<u>5,199</u>
資産合計				<u><u>419,014</u></u>

(単位：千円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	106,939		
	企業債合計		106,939	
(2)	未払金			
	イ その他未払金	0		
	未払金合計		<u>0</u>	
	固定負債合計			106,939
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,056		
	企業債合計		17,056	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	1,625		
	ロ その他未払金	<u>0</u>		
	未払金合計		1,625	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	698		
	ロ 法定福利費引当金	<u>142</u>		
	引当金合計		840	
(4)	その他流動負債		<u>100</u>	
	流動負債合計			19,621
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	収益化累計額	<u>0</u>	0	
	ロ 補助金	150,333		
	収益化累計額	<u>△14,040</u>	136,293	
	ハ その他長期前受金	153,254		
	収益化累計額	<u>△20,990</u>	<u>132,264</u>	
	繰延収益合計			268,557
	負債合計			<u><u>395,117</u></u>

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資本金				2,645
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		0		
ロ	他会計補助金		8,544		
ハ	国庫補助金		4,446		
ニ	県補助金		2,046		
ホ	負担金等		75		
	資本剰余金合計			15,111	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		99		
ロ	建設改良積立金		1,862		
ハ	当年度未処分利益剰余金				
	前年度繰越利益剰余金	2,185			
	その他未処分利益剰余金変動額				
	当年度純利益	1,995	4,180		
	利益剰余金合計			6,141	
	剰余金合計				21,252
	資本合計				23,897
	負債資本合計				419,014

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	8～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	20年

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は61,799千円である。

附 属 资 料

令和8年度棚倉町簡易水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益				61,508	
	1 営業収益			11,642	
		1 給水収益		11,639	水道使用料 11,123
			1 水道使用料	11,123	量水器使用料 516
			2 量水器使用料	516	
		2 受託工事収益		1	存目 1
			1 新設工事収益	1	
		3 その他営業収益		2	給水装置工事設計審査及び竣工検査手数料 1
			1 手数料	1	雑収益 1
			2 雑収益	1	
	2 営業外収益			49,863	
		1 受取利息及び配当金		1	存目 1
			1 預金利息	1	
		2 他会計負担金		680	一般会計負担金 680
			1 一般会計負担金	680	
		3 他会計補助金		32,028	一般会計補助金 32,028
			1 一般会計補助金	32,028	
		4 長期前受金戻入		17,150	長期前受金戻入 17,150
			1 長期前受金戻入	17,150	
		5 雑収益		3	水道敷地使用料 3
			1 その他雑収益	3	
		6 消費税及び地方消費税還付金		1	存目 1
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益		1	存目 1
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		1	存目 1
			1 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益		1	存目 1
			1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用				49,362	
	1 営業費用			47,551	
		1 原水及び浄水費		7,794	原水・浄水費 184
			18 委託料	4,640	施設維持管理費 7,610
			19 賃借料	10	
			20 修繕費	2,960	
			23 薬品費	184	
		2 配水及び給水費		5,184	施設維持管理費 5,184
			9 備消耗品費	35	
			10 燃料費	52	
			11 光熱水費	1,581	
			14 通信運搬費	179	
			18 委託料	2,903	
			19 賃借料	234	
			20 修繕費	200	
		3 受託工事費		1	存目 1
			21 工事請負費	1	
		4 総係費		12,237	一般職員費 9,215
			2 給料	4,863	一般事務費 3,022
			3 手当	1,463	
			4 賞与引当金繰入額	709	
			6 法定福利費	1,365	
			7 法定福利費引当金繰入額	144	
			9 備消耗品費	33	
			16 手数料	15	
			17 保険料	125	
			18 委託料	2,424	
			19 賃借料	335	
			20 修繕費	82	
			26 負担金	671	
			28 貸倒引当金繰入額	1	
			29 雑費	7	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		5 減 価 償 却 費		21,616	有形固定資産減価償却費 21,616
		31 有形固定資産減価償却費		21,616	
		6 資 産 減 耗 費		718	固定資産除却費 708
		33 固定資産除却費		708	たな卸資産減耗費 10
		34 たな卸資産減耗費		10	
		7 その他営業費用		1	存目 1
		36 雑 支 出		1	
	2 営 業 外 費 用			1,299	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		1,288	企業債償還利息 1,288
		37 企 業 債 利 息		1,288	
		2 雑 支 出		1	存目 1
		39 その他雑支出		1	
		3 消費税及び地方消費税		10	消費税及び地方消費税 10
		40 消費税及び地方消費税		10	
	3 特 別 損 失			12	
		1 固定資産売却損		1	存目 1
		41 固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損		10	過年度損益修正損 10
		42 過年度損益修正損		10	
		3 その他特別損失		1	存目 1
		44 その他特別損失		1	
	4 予 備 費			500	
		1 予 備 費		500	予備費 500
		50 予 備 費		500	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 資本的収入				17,044		
	1 企業債			9,500		
		1 企業債			9,500	水道事業債 9,500
				1 企業債	9,500	
	2 負担金				7,543	
		1 他会計負担金			7,542	一般会計負担金 7,542
					1 一般会計負担金	7,542
		2 工事負担金			1	存目 1
				1 工事負担金	1	
	3 固定資産売却代金				1	
1 固定資産売却代金				1	存目 1	
				1 固定資産売却代金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 資本的支出				26,025		
	1 建設改良費			11,484		
		1 配水設備改良費			9,611	配水設備改良費 9,611
					21 工事請負費	9,611
		2 営業設備費			1,873	量水器払出(取付) 57
					45 量水器購入費	57
				47 車両購入費	1,816	
	2 企業債償還金				14,541	
		1 企業債償還金			14,541	企業債元金償還金 14,541
				48 元金償還金	14,541	